



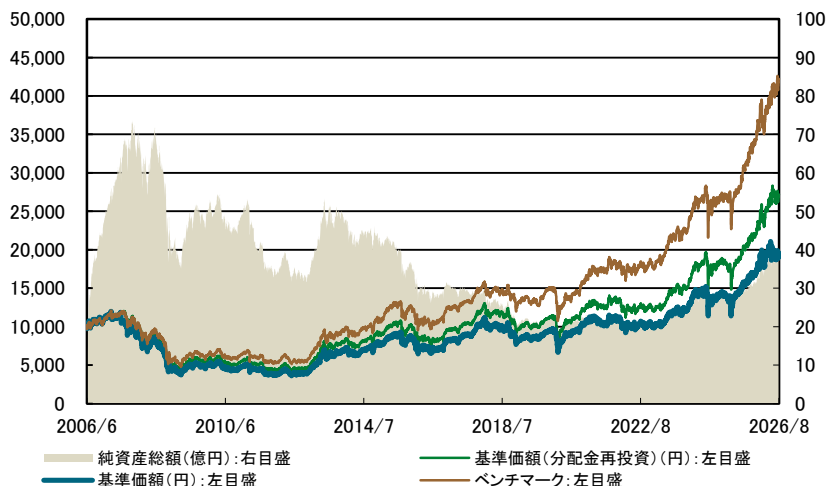
日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2006年6月12日

作成基準日：2026年8月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	19,550 円	+ 578 円
純資産総額	37.80 億円	+ 0.83 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヵ月	3.05%	3.85%	-0.80%
3ヵ月	1.05%	5.17%	-4.12%
6ヵ月	4.75%	6.77%	-2.01%
1年	34.57%	38.28%	-3.71%
3年	80.45%	91.24%	-10.79%
設定来	171.74%	322.15%	-150.41%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 4,150 円

決算期	2024年6月	2025年6月	2026年6月
分配金	700 円	0 円	1,350 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

個別銘柄が基準価額の変動に与えた影響度(月間、概算)

プラス要因銘柄	寄与額	マイナス要因銘柄	寄与額
リクルートホールディングス	+ 183 円	ファナック	- 33 円
古河電気工業	+ 79 円	東京海上ホールディングス	- 30 円
イビデン	+ 42 円	イトーキ	- 21 円
任天堂	+ 41 円	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	- 21 円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	+ 40 円	山九	- 19 円

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年8月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。

資産内容

株式	98.81%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.19%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

ESGスコア平均及びスコア別構成比

	ファンド	ベンチマーク
ESGスコア平均	3.73	3.53
5	0.00%	0.22%
4以上5未満	27.35%	24.76%
3以上4未満	72.02%	59.76%
2以上3未満	0.63%	12.62%
1以上2未満	0.00%	1.02%

※ 対現物株式構成比です。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題（ESGマテリアリティ）を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1（最低）～5（最高）のスコアで表したものです。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	24.42%	20.62%
2	銀行業	13.91%	12.60%
3	卸売業	8.00%	7.41%
4	機械	7.23%	5.73%
5	化学	5.80%	4.49%
6	非鉄金属	5.22%	2.46%
7	輸送用機器	5.18%	5.10%
8	建設業	4.67%	1.96%
9	保険業	4.14%	3.45%
10	サービス業	3.74%	4.40%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.98%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.21%
3	東京エレクトロン	電気機器	3.65%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.25%
5	日立製作所	電気機器	3.12%
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.01%
7	ソニーグループ	電気機器	2.86%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.72%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.71%
10	三菱商事	卸売業	2.64%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 71

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年8月31日



ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

国内株式市場は上昇しました。月前半は、海外ハイテク株の良好な決算内容を受けて、AI(人工知能)・半導体関連銘柄を中心に買いが優勢となりました。特に、米国の雇用統計やCPI(消費者物価指数)の低調な結果を受けて米早期利上げ観測が後退したことが上昇要因となりました。月後半は、中東情勢の先行き不透明感が改めて意識され、原油価格が上昇に転じたことや財政不安などにより、世界的に長期金利が上昇傾向となったことからハイテク関連株が軟調となる一方で、金融株が堅調となり、底堅く推移しました。

【運用実績】

CSR(企業の社会的責任)への取り組みを通じて長期的に企業価値の向上が見込まれるSRIユニバース(投資候補)企業群の中から、中期的にも市場の想定以上の業績が見込まれ、株価の上昇が期待できると判断した銘柄に投資しています。

当月は、住設の回復に遅れがあるものの新領域の静電チャックに対する需要は強く今後の利益成長が期待できることに加え株主還元強化を評価したTOTOや、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大、地銀・金融サービスの買収による利益成長を期待したりそのホールディングスなどを購入しました。一方で、短期業績堅調も収益構造改革が想定より遅れていることから来期以降の利益成長が期待以下になると考えたセブン&アイ・ホールディングス、決算堅調も解約率が上昇していることや新契約の伸びが鈍化しているT&Dホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

【月間パフォーマンス】

当月末の基準価額は前月末比で上昇しました。基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

個別銘柄では、リクルートホールディングスや古河電気工業などがプラスに寄与した一方、ファナックや東京海上ホールディングスなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】

中東情勢など地政学リスクへの警戒感に加え、為替や金利動向が国内株式市場にはアゲインストの環境となる可能性があります。一方、米国による経済対策が期待されること、日本企業は堅調な業績が見込めることに加え資本効率や収益性の改善に対する取り組みが期待できることから、堅調な相場展開になることを想定します。

【今後の運用方針】

CSRに積極的に取り組んでいるSRIユニバース企業群の中から、企業のCSRに対する取り組みが業績面の成果として現れてきた銘柄や、市場期待以上の業績の回復・伸長が見込まれる銘柄を重点的に組み入れていく基本方針に変更はありません。CSRやESGの取り組みにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を吟味し、個別銘柄判断を行っていきます。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年8月31日

組入上位銘柄のプロファイル(ESG評価とファンドマネージャー評価)

銘柄／ESGスコア	ESG評価のポイント
	ファンドマネージャー評価のポイント
三菱UFJフィナンシャル・グループ／3.48	【ESG評価のポイント】 「世界が進むチカラになる。」をパーパス(存在意義)として、環境・社会課題解決と会社の経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでいる ・2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ、および2030年までに会社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指している。 ・2030年度までにサステナブルファイナンスの取組額を100兆円、うち環境分野で50兆円の目標設定を行っている。 ・新中期経営計画(2024年度からの3年間)で、社会課題解決への貢献を経営戦略と一体化させるとともに、これを中計の3本柱の1つと位置付け、取り組みを一層強化していく方針を示した。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 デジタル拡張による利便性の高い金融機能の提供やアジアなど海外での金融サービス提供拡大に加え、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
三井住友フィナンシャルグループ／3.34	【ESG評価のポイント】 「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンのもと、「社会的価値の創造」「経済的価値の追求」「経営基盤の格段の強化」の3つを基本方針として掲げ、世界の「幸せな成長」に貢献することを目指している ・2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円から50兆円に上方修正した。 ・2025年5月「気候変動に関するプログレスレポート」を公表。実体経済の脱炭素化推進に向けて注力している新エネルギー・新技術へのリスクテイク、トランジションファイナンス、ステークホルダーとの協働などを通じて最大限貢献するとともに適切な管理を継続していくことを表明。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 米国や新興国への投資拡大を通じた海外事業の成長や国内事業におけるデジタル化の進展による経営効率の改善、金利上昇による利ザヤ改善や資金需要の拡大を通じた利益成長に期待。
東京エレクトロン／3.85	【ESG評価のポイント】 半導体技術革新を通じて社会的・経済的価値を同時創出するTSVを基盤に、ESGを事業と一体で推進。装置累計出荷9.6万台超・特許約2.5万件という強みを軸に、先端プロセス向けの新装置と高付加価値サービスで省エネ・高性能化に貢献している。環境面では、E-COMPASSにより装置ライフサイクルのCO₂削減を進め、ネットゼロ2040年の実現に向けた取り組みを強化。人材面では1.5兆円超のR&D投資と大規模なグローバル採用・育成で技術力を底上げし、ガバナンス面では経営トップや社外役員のメッセージ発信・対話を通じて意思決定の透明性を高め、中長期の企業価値向上につなげている。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 半導体製造の先端プロセスで求められる難易度の高い技術ニーズに応え続けることで蓄積した技術力に加え、幅広い製品ラインナップを活かした顧客への提案能力を評価。データ通信量の増大を背景とした、半導体の情報処理能力向上や省電力化ニーズに対応する半導体製造装置の受注やソリューション提供の拡大による業績成長に期待。
トヨタ自動車／3.16	【ESG評価のポイント】 「可動性(モビリティ)を社会の可能性に変える」というビジョン、「幸せを量産する」をミッションに掲げ、世界中のステークホルダーの幸せに貢献するために社会と企業の持続的発展を目指している ・自動運転に代表される先進技術の開発により交通事故死傷者ゼロの実現を目指している。 ・世界170以上の国・地域で、それぞれの経済状況、エネルギー政策、産業政策、お客様のニーズの違いなどを考慮しながら、SDGsに対応し、「ライフサイクルCO₂ゼロ」「新車CO₂ゼロ」「工場CO₂ゼロ」「人と自然が共生する未来づくり」など全方位で電動車戦略(次世代自動車の開発・調達・生産)に取り組んでいる。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 優位性のあるハイブリッド車に加え電気自動車や燃料電池車など地域特性等に合わせた多様な商品展開を通じた環境負荷の低い移動手段の提供による成長や、継続的なコストダウン施策を通じた利益創出力を評価。
日立製作所／4.13	【ESG評価のポイント】 「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、データとテクノロジーを活用し、お客さまと共にサステナブルな社会を実現することを目指しています。社会イノベーション事業を唯一の存在価値と位置づけ、IT・OT・プロダクトを融合した独自技術で社会課題を解決し、経済・環境・社会の価値創出に注力しています。特に「デジタル」「グリーン」「コネクティブ」を成長ドライバーとし、再生可能エネルギーや脱炭素ソリューションの拡充、データ活用による効率化、責任あるサプライチェーン管理などを推進し、ガバナンス強化とともに持続可能な社会の実現に貢献しています。 【ファンドマネージャー評価のポイント】 経営陣のリーダーシップのもと選択と集中を進め事業ポートフォリオが進化しており、グリーンやデジタルなどを通じて社会に貢献し成長するという方針が組織に浸透している点を評価。電力、通信、鉄道など社会の基盤を支える領域に対するデジタル技術と機器の制御技術を融合した独自ソリューションの提供拡大を通じた業績成長に期待。

※ ESGスコアとは、当社が重要と考えるESG課題(ESGマテリアリティ)を評価項目として、定量・定性の両面から総合的に評価し、1(最低)～5(最高)のスコアで表したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年8月31日



【ご参考】CSR／ESGを巡る動き

<企業価値を左右する気候変動への適応>

今夏も世界各地で気候変動の影響が顕在化しています。欧州では熱波や干ばつ、山火事が電力供給や物流、農業生産等に影響を及ぼし、経済損失は既に数千億ユーロ規模に上ると推計されているとの報道もあります。気候科学者団体であるワールド・ウェザー・アトリビューション(WWA)は、今回の欧州熱波について、人為的な気候変動がなければ事実上起こり得なかったと分析しています。日本でも8月の千葉豪雨により内水氾濫が多発し、人的被害や大規模な交通障害が発生しました。気候変動リスクは都市部にも及んでおり、もはや将来の課題ではなく、企業活動や社会基盤に直接影響する現実のリスクとなっています。

こうした状況の中で注目されているのが気候変動への「適応」です。欧州では高水温や渇水の影響により、一部の原子力発電所で停止や出力制限が発生しました。脱炭素効果を有するエネルギーインフラも気候変動リスクにさらされていることは、気候変動の緩和だけではなく、その影響に備える適応の必要性を象徴しています。近年、COP(国連気候変動枠組条約締約国会議)などの国際会議でも気候変動への適応が重要テーマとして取り上げられています。一方、適応に必要な資金は依然として不足しており、国際社会では民間資金の活用拡大が重要なテーマとなっています。国内でも、環境省が「第3次気候変動影響評価報告書」を公表するとともに、気候変動適応計画の見直しを進めています。

気候変動への適応は企業にとって重要な経営課題です。豪雨や熱波、水不足は操業停止や物流混乱、サプライチェーン寸断などの物理的リスクをもたらします。金融情報サービス会社であるMSCIが2026年3月に公表したレポートでは、分析対象企業の89%で、自社設備の強靭化やサプライチェーン見直しなど、気候変動への適応やレジリエンス(強靭性)の向上に関する取り組みが確認されました。気候変動リスクへの対応は、一部の先進企業に限られた取り組みではなく、企業経営の基本課題になりつつあります。日本では、企業や金融機関等で構成される「気候変動レジリエンス強化協議会」が、企業にとって重要な物理的リスクを特定するための実務ガイドを2026年7月に公表しました。ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)やSSBJ(サステナビリティ基準委員会)による気候関連開示の拡大を背景に、物理的リスクの把握と管理は企業と投資家の重要な対話テーマになっています。

適応は新たな事業機会も生み出しています。MSCIの同レポートでは、世界の上場企業の47%が、顧客や社会のレジリエンス向上に資する製品・サービスによる収益機会を有していると分析しました。また、MSCIが2025年に公表したアジアにおける猛暑リスクへの適応に関する別のレポートでは、ダイキン工業や能美防災を事例企業として取り上げています。空調、防災設備、水インフラ、気象サービスなど、気候変動への適応を支える製品・サービスへの需要拡大は、新たな成長機会としても注目されています。さらに、2026年5月には、日本主導で災害リスク低減に向けた事前投資を促す国際標準(ISO 37116)が発行されました。適応分野への資金動員や市場形成が進むことで、日本企業の強みである防災技術やサービスの普及・展開を後押しする可能性があります。

気候変動への適応は、物理的リスクへの対応を通じて事業を守るとともに、新たな成長機会を捉えるための経営課題であり、将来の企業価値を左右する重要な要素になりつつあります。当社も気候変動への適応を重点活動項目として定め、投資先企業とのエンゲージメントを通じて、持続的な成長を支援しています。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日：2006年6月12日

作成基準日：2026年8月31日



ファンドの特色

1. CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たす企業に投資します。
企業の社会的責任(CSR)を重視した投資手法により運用を行うSRI(社会的責任投資)ファンドです。
CSRとは、企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、積極的に責任を果たしていくことをいいます。企業は利益を上げること(経済的責任)に加え「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」(ESG*)を果たすことが求められています。
* ESG:「Environment(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」の頭文字をとったもの。
銘柄選定にあたっては、経済的責任に加えESGを投資対象選定の主要な要素としています。
株式相場下落の可能性が高いと判断した場合には、株式への実質的な投資比率を引き下げるよう努めます。
2. TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。
ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。
3. 中長期にわたって安定的な成長が期待できる銘柄を選別します。
CSR「環境的責任」「社会的責任」「法的責任」、そして「経済的責任」の4つの評価軸から多面的に評価します。
ESG評価では、持続可能性に向けた重要な課題と考える12のESG評価項目を設定し、定量評価と定性評価を組み合わせでESGスコアを算出、セクター毎にスコアの高い銘柄を投資対象銘柄候補としています。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【ESGの投資リスク】

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、ESG評価が相対的に高い企業の発行する有価証券を選別して組み入れます。

ESG評価と短期的な有価証券の値動きには必ずしも関連性があるわけではありません。また、ESG評価がファンドの収益源となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合もあります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要があるが生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年8月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 無期限(2006年6月12日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月9日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率1.54%(税抜1.4%)**を乗じて得た額

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



日本株式SRIファンド

追加型投信／国内／株式

当初設定日 : 2006年6月12日

作成基準日 : 2026年8月31日

販売会社



[登録金融機関(販売取扱会社)]

株式会社ゆうちょ銀行

関東財務局長(登金)第611号

[加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]

日本郵便株式会社

関東財務局長(金仲)第325号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

委託会社・その他の関係法人の概要



■ 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行う者)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号

加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

ホームページ: <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル: 0120-668001

受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]

■ 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■投資信託に関する注意事項

◆**投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**

◆当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

◆投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。

◆日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。